

国際法務担当者必須の

(6月開催)

海外子会社の法的リスク管理セミナー

▶ 海外子会社のガバナンス、コンプライアンス体制の整備と対策

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

講座開設の趣旨

▶ ご承知のように、企業の事業活動がグローバル化するにつれ、日系企業が法的なトラブルに関わったり、訴訟にまで発展する事例は増加傾向にあります。親会社にとって海外子会社の管理とガバナンス問題は今や経営戦略上、重要な課題となっております。

▶ 本セミナーは、日本親会社の法務担当者が、海外子会社を運営する場合の法的なリスク管理の側面から、海外子会社のガバナンスやコンプライアンス体制の整備に資するよう、下掲の内容で構成されています。

▶ 講師には、渉外弁護士として活躍されておられ、懇切丁寧な指導に定評のある斯界の専門家、長谷川俊明先生をお迎えし、新興国を含む海外子会社の法的リスクにつき、実務上の要点を解説していただきます。

▶ すでに海外進出している企業ならびに今後進出を検討中の企業にとって、有用な本セミナーに是非ともご参加下さいますようお願い申し上げます。

開催の要領

- 講師 長谷川俊明 弁護士
- 日時 平成30年6月7日(木) 午後1時～午後4時
(入室は12時30分からとなります)
- 会場 東京証券会館9階会議室
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
(地下鉄)東西線/日比谷線：茅場町駅中央西改札口出口8番の上
電話 03(3667)9210
- 受講料 会員 27,000円 (非会員 30,240円) 消費税込
- 定員 40名 (満員次第締切り)

■ 申込方法 受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、またはホームページによりお申込下さい。

■ 申込先 東京都中央区八丁堀3-25-10(JR八丁堀ビル3階)
一般社団法人 国際商事法研究所 〒104-0032
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545
E-mail: ibl@ibltokyo.jp http://www.ibltokyo.jp

■ 取引銀行 三菱東京UFJ銀行新富町支店 当座(口座番号0133913)

※録音機器、パソコン等の持込みは、ご遠慮願います。

※受講料は開催日の前営業日までにお振込み下さい。尚、お支払が遅れる場合は事前にご連絡願います(お支払後の受講料の返金または他セミナーへの振替は認められません。代理出席は可)。

お取消の場合は開催日の前営業日までにご連絡ください。ご連絡の無い場合は準備の都合上、受講料は請求させていただきます。

主要講義項目

- 1 新興国型法的リスクの特徴と対策
- 2 外国公務員に対する贈賄防止対策
- 3 独占禁止法・競争法コンプライアンス対策
- 4 知的財産権の侵害・被侵害防止コンプライアンス対策
- 5 人事・労務分野コンプライアンス対策
- 6 サプライチェーンのコンプライアンスとCSR・ESG対策
- 7 M&Aとグループ再編のリスク管理
- 8 日本親会社と海外子会社間取引のリスク管理

〔質疑応答〕

講師のプロフィール

長谷川俊明 弁護士

〔略歴〕

昭和48年早稲田大学法学部卒。53年、米国ワシントン大学ロースクール法学修士。その後、ニューヨーク、ロンドンの法律事務所にて実務に携わり、第一線の渉外弁護士として活躍中。

〔主要著書・論文〕

訴訟社会アメリカ(中公新書) 日米法務摩擦(中央公論新社)
新法律英語のカギ(レクシスネクシス・ジャパン) 海外進出の法律実務(中央経済社)
ローダス21法律英語辞典(東京堂出版) ビジネス法律英語入門(日経文庫)
国際ビジネス判例の見方と活用(中央経済社) 訴訟社会(訳書、保険毎日新聞社)
外部委託の契約実務(中央経済社)
英文契約600のQ&A(「国際商事法務」誌上にて、好評連載中)

キ.....リ.....ト.....リ.....線.....

(6月開催)		受講申込書		一般社団法人 国際商事法研究所 御中	
「海外子会社の法的リスク管理セミナー」を受講したく、下記のとおり申込みます。 平成30年 月 日					
会社名		住所	〒		
部課名					
受講者名		T E L			
受講料					

※申込書が到着次第、受講票と請求書をお送り申し上げます。 ※会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。
※ご記入いただいた個人情報、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。